

## 論 説

イノベーション・プロセスにおける  
社会関係資本についての一考察

——開放性と閉鎖性の概念的検討および公的制度の補完的位置付け——

北 井 万裕子

## 【目次】

はじめに

1. 社会関係資本概念の展開—イノベーション分析に向けた概念的基礎—
  - 1-1. 規範や信頼を含む社会関係資本—バットナム, コールマン, フクヤマ—
  - 1-2. ネットワークとそれに埋め込まれた資源としての社会関係資本—ブルデュー—
  - 1-3. 小括—諸概念間の整理と概念的枠組みの導出—
2. 知識の結合と社会関係資本—イノベーション創造の Key factors —
  - 2-1. 先行研究の整理—新たな知識の創造—
  - 2-2. 分析枠組みの修正—開放性と閉鎖性の初期値—
3. 社会関係資本論から導出される公的機関の役割
  - 3-1. 制度的環境—イノベーション・システムの視点—
  - 3-2. スウェーデンにおける取り組み

おわりに

## はじめに

今日、イノベーションという言葉は、経済的な文脈のみならず社会的な側面を含めてあらゆる場面で頻繁に登場し、その重要性がますます強調されるようになった。特に経済発展や企業の生産性拡大について、イノベーションの創造を抜きに考えることは難しいといえる。それは、サスキア・サッセン (Saskia Sassen) が1991年に既に指摘したように、生産部門を担うファクトリー機能は発展途上国あるいは中進国に移転して、先進国ではイノベーション、金融およびマネジメントが残ると述べたように、北欧諸国をはじめ先進諸国は、イノベーションの創造、とくにスタートアップ企業の設立に貢献するようなイノベーションに経済資源を集中させ、高付加価値産業部門に比較優位を持つことで経済成長を実現させているといえるからである。

イノベーション・プロセス、例えばその動力、主体、範囲は歴史的に変化してきたといえるが、1990年代の終盤からオープン・イノベーションと呼ばれる新たな方向性が登場し、企業内部での閉じた交流・協力 (interaction and collaboration) から、企業外を含めた多様な協力のプロセスがみられるようになった (Cooke, 2012; Dolfsma et al., 2013)。グローバル化や ICT の普及

といった技術革新に伴い、イノベーションのプロセスもまた開放的な交流を通して、知識やアイデアを交換し、協力を通して創造する過程へと変容したといえるだろう。そうした変容、すなわちイノベーションが基本的に協力の努力であるという側面が強くなってきたことから、そういった協力や関係の問題を扱う社会関係資本がその発展において重要な役割を果たすと関心を集めるようになった（Camps et al., 2014; Subramariam et al., 2005; Landry et al., 2002; Laursen et al., 2012; Nahapiet et al., 1998）。

社会関係資本は、アイデア、知識の交換と結合を分析する視点として、イノベーション・プロセスに対する社会的側面の影響を明らかにしてきた。しかしその一方で、これまでの先行研究では社会関係資本概念の多義性から、イノベーションを分析する概念的枠組みとしての精緻さに欠けていたといえる。例えば、社会関係の閉鎖性と開放性の質的相違が整理されず混在している点や、ネットワークの構造的特性から知識や情報の移転の容易さを主張しながらも、そのような構造的特性がなぜ形成されるのかには言及していないといった問題がある。そして何よりも今日の異質かつ多次元的な協力の関係を含めて十分に議論されていない。

社会関係資本概念によって開放的で異質な行為者間の協力を検討するという課題は、企業が内部化から外部化とネットワーク化の時代に突入する中で、多国籍企業も新しい情報や技術の獲得といった進出先からの恩恵を得られる場所に惹きつけられることをふまえると、企業にとっても考慮すべきファクターになったといえる（Dunning, 1998; Marksén, 1996）。さらに、国や地域の発展においても冗長でない情報や技術をもった存在を包摂する必要性が増している一方で、<sup>1)</sup>多様な主体の結合は、新たな需要を動力とする demand-driven または market-pull 型イノベーションの可能性を開く。今日、先進国経済の発展、イノベーションそして社会関係資本は、グローバル化とともにますますその連関が強まっており、多様な観点から重要な検討課題だといえる。

以上をふまえ本研究では、今日のイノベーション創造を促進する多様なあるいは多次元的な協力と知識の移転を検討する上で、鍵概念となった社会関係資本について、多様な論者の異なる概念定義を整理し、そして、どのような社会関係資本がイノベーションに適するのかという点を考察する。さらに、概念およびイノベーションとの関係性分析を通じて、これまでインフォーマルな領域の重要性を強調してきた社会関係資本論では十分に論じられてこなかったフォーマルな制度、特に公的機関の補完的役割を提示する。

## 1. 社会関係資本概念の展開——イノベーション分析に向けた概念的基礎——

社会関係資本は、多様な論者によって学際的に議論され、定義づけられてきた。しかし、未だその概念は統一されていない。その用語が世界的に広まるきっかけを生み出したのは、ロバート・パットナム（Robert D. Putnam, 2001; 2006）によるイタリアの南北地域間格差やアメリカのコミュニティの衰退に関する研究であった。したがって最も浸透した社会関係資本概念は、パットナムによるものだといえる。

しかし、パットナム概念には多くの批判が寄せられ、それに代わるより精緻な議論の模索、多様な論者の統合を図る試みも行われてきた（稲葉, 2016; Lin, 2001=2010; 三隅, 2013; Portes, 1998）。

本章では、多様な論者がそれぞれの研究関心に基づき定義づけ、論じてきた社会関係資本論の特徴と問題を整理しながら、オープン・イノベーションの文脈における社会関係資本の概念的基礎を導出する。

### 1-1. 規範や信頼を含む社会関係資本——パットナム、コールマン、フクヤマ——

社会関係資本のその他の主要な論者としては、パットナムも引用したジェームズ・コールマン (James S. Coleman, 1988=2009)、ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu, 1986)、ナン・リン (Nan Lin, 2001=2010) やフランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama, 2001) などが挙げられる<sup>2)</sup>。こういった各論者の議論を区別する視点はいくつかある。例えば、社会関係資本を個人財と集合財のどちらとしてみるのかという違いや、社会構造のネットワークのみに着目するか、より広義な形で規範や信頼を含めるかといった違いである<sup>3)</sup>。前者については、多くの研究者が集合財でもあり個人財でもあるという見解で一致している (Lin, 2001=2008)。本章では、特に規範や信頼を含めるのかどうかという点に着目して検討を進める。なぜなら、その点がのちに論じる知識の移転や協力 の容易さに関する社会的背景と重要な関わりを持つからである。

最も著名なパットナムによる社会関係資本の定義は、「調整された諸活動を活発にすることで社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」である (Putnam, 2001, 206-207)。パットナムは、水平的な人間関係に基づく市民参加のネットワークを通して互酬性が強化され、そして互酬性を通して信頼が育成され、波及すると論じる。互酬性に関して、特定の見返りを期待せず将来返礼されるだろうという長期的相互期待に基づく一般的互酬性の重要性を強調するものの、それは裏切り行為が発生しないことが確認された共同体の集団で育成される傾向にあると考える。その場合の共同体の集団とは、従属的關係や腐敗に特徴づけられた共同体ではなく、市民性に特徴づけられた共同体であり、市民参加を強調する一方で同時に共同体を再評価した<sup>4)</sup>。そしてさらに概念を発展させ、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化する結束型ネットワークと、様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含する橋渡し型ネットワークという類型を提示した。

一方で、結束型ネットワークと橋渡し型ネットワークの両立や一般的互酬性の背景に関しては十分に論じられていない。言い換えると、密度の高い結束型ネットワークが排他性を伴うにもかかわらず、橋渡し型ネットワークとどのようにして両立するのかという点と、共同体の再評価と関連する特定の互酬性から一般的互酬性への拡張メカニズム、一般的互酬性の要因に対する説明が不十分であるといえる。

また以上の社会関係資本論を展開するうえで、パットナムが概念について依拠したコールマン (1988=2009) は次のように社会関係資本を論じる。すなわち、社会関係資本を行為者に利用可能な独自の資源と考え、実在の形態は単一でなく多様であるが、全てに共通して社会構造という側面を備え、個人および団体という行為者のなんらかの行為をその構造内で促進または抑制すると論じた。具体的には、その機能によって定義づけられるとし、以下に述べる三つの形態を示した。社会関係資本は、生産的なものであり、それなしでは不可能な一定の目的の達成を可能にするが、一方で特定の活動に特化している側面があり、ある行為の促進に対して価値があっても、他の行為に対しては役立たなかったり、むしろ有害であったりする (Coleman, 1988=2009)。

社会関係資本の形態、すなわち「個人にとって役に立つ資本的資源」となる社会関係とは、第一に、恩義・期待そして構造の信頼性、第二に情報チャネル、第三に規範と効果的な制裁である（Coleman, 1988=2009, 214）。第一の点は、次の関係を意味する。例えば、AがBのために何かを行うと、AはBがそれに報いてくれると信頼している、そういった信頼性が社会にあるとした場合、Aは期待を、Bは恩義（social obligation）を感じる。このAとBの関係は、Aを債権者として、Bを債務者として理解することができる。債権者であるAは、債務者であるBから将来の見返りを期待する。そして、このような債権をたくさん保有していることは、Aの信用の大きさ、つまりあてにできる程度の大きさを社会的に示す。この貸し借り関係の極端な例が「ゴッド・ファーザー」である。コールマンは、こういった貸し借りの相互依存関係がたくさんある社会構造では、利用できる社会関係資本が多いと考えた。

第二の点は、社会関係に内在する情報に対する潜在力を意味する。情報は行為をもたらす基盤となるため重要であるが、その収集にはコストがかかる。別の目的のために維持されている社会組織を利用するといった手段を通して、社会関係は行為を促進する情報を提供する社会関係資本の一形態となる。

第三の集合体内の指令的な規範（prescriptive norm）は、人々を自己利益的ではなく、集合体の利益のために行動することを可能にする。特に、集合的な制裁の規範、それに伴う監視や誘導は、信頼性をも生み出す。しかし、コールマン（1998=2009）は、制裁の規範や監視が機能し信頼性が形成されるには、条件としてネットワークの閉鎖性が必要だと主張した。したがって、開放的なネットワークに社会関係資本は存在しない。また、こういった社会関係は、別の目的のもとで転用可能な組織だと述べる。つまり、家族などの原初的關係が源泉として他の目的に転用される。

このような社会関係資本論に基づき、コールマン（1988=2009）はさらに、社会関係資本が人的資本の形成に寄与することを示した。しかし、特に社会関係資本の創出を非意図的なプロセス、そして閉鎖性に基づくとみる点は、パトナム（2001）の議論で見られる共同体の美化に共通するところがある。ポーツ（1998）および三隅（2013）によれば、コールマンにとってのより本来的な問題は、コミュニティにおける原初的な紐帯の衰退であり、それが犯罪や子供の教育へ悪影響をもたらしていることである。したがって、社会関係資本が、閉鎖性によって促進されて人的資本形成を促進するという図式の強調には、残存する紐帯を擁護するために原初的な社会構造を「意図的に構築された」組織におきかえていく方策が必要となるという背景がある。コールマンは、行為に伴う効果の相違については指摘していたものの、閉鎖性が生み出すより大きな社会やその他の社会集団に対する不信や抑圧といった負の影響については十分に論じていないという問題がある（Burt, 2001=2006）。一方で、こうした閉鎖性に伴う負の効果を含めて概念化したのがフクヤマである。

フクヤマは、社会関係資本を「二人もしくはより多くの個人の間での協力を促進する具体化されたインフォーマルな規範」と定義した（Fukuyama, 2001, 7）。規範は、「二人の友人の間の互酬性の規範から、手間をかけて精巧に統合されたキリスト教や儒教のような教義」にまで及び（Fukuyama, 2001, 7）、その規範の結果として、信頼やネットワークが形成される。社会関係資本は、実際の人間によって具体化され、またその協力達成の方法に従って、正と負の外部性を生み



出す。正と負のどちらの外部性を伴うかという点は、潜在的な協力の可能性の大きさを意味するとともに、協力の規範が効力を持つ人々同士のサークルに基づく信頼の範囲を決定する。集団の境界線を越えて、外部者を内部者と同じように扱う場合には協力の潜在的可能性や信頼の範囲が大きくなり正の外部性を伴うが、外部者を犠牲にしながら、差別的もしくは排他的に内部の協力を達成する場合には、潜在的な協力可能性も信頼の範囲も限定され、さらには負の外部性を生み出す。フクヤマは正の外部性を伴う社会関係資本の例としてプロテスタンティズムを、負の外部性を伴う例としてクー・クラックス・クラン（KKK）をあげる。<sup>5)</sup>

また、協力の規範すなわち社会関係資本の源泉としては次の三つの要素をあげる。第一に、経済学的な観点から繰り返しの交流、特に囚人のジレンマ・ゲームの繰り返しやアダム・スミスのブルジョワの社会的美德に言及し、長期では合理的経済個人にとっても協力が関心の対象となると述べる。第二に、経済合理性に全く基づかない場合でも協力する源泉として文化的システムをあげる。フクヤマは、例えばマックス・ウェーバーに依拠しながらプロテスタンティズムの倫理的価値が血縁集団を越えて実践される側面に着目する。最後の源泉は、共有された歴史的な経験にみる。その例としてドイツと日本が共有する戦前の労働争議の多さと、敗戦後の労使協調路線について触れた。しかし、いずれもインフォーマル領域に限定して論じており、国家および制度は消極的あるいは否定的に捉えられている。

#### 1-2. ネットワークとそれに埋め込まれた資源としての社会関係資本——ブルデュー——

前節で述べた社会関係資本概念は、規範、信頼性やネットワークを社会関係資本そのものとし、なんらかの行動を促す社会構造的な資源として捉えていた。特にフクヤマは、協力の文脈でどのような協力関係を引き出すかという行動の（潜在的）誘因、背景として社会関係資本を論じた。一方でブルデューやリン（2001=2010）は、このような見解とは異なる視点で社会関係資本を展開している。ここでは、前節で述べた社会関係資本概念の規範的側面との接合にむけて、特にブルデューの文化資本、社会関係資本の概念について検討する。

ブルデュー概念は、パットナムやコールマンに比べると、社会関係資本論において中心に位置付けられてきたわけではないが、パットナムには存在しない視点、とくに階層構造を前提として論じ、階層の再生産が議論の射程に含まれることから、一つの潮流をなしている（Svendsen, et al., 2009; 渡辺, 2011）。ブルデューが展開した難解な諸概念とそれらの複雑な相互関係をここで包括的に議論することは困難であるため、前述のように文化資本と社会関係資本、およびそれらの相互関係を理解するためのいくつかの概念に絞って論じたい。

ブルデュー（1997）の社会関係資本概念には、文化的な階層の再生産メカニズムを解き明かすという目的が背景にある。その定義は、「多少なりとも制度化された相互の認知関係と相互の承認関係からなる永続的なネットワークの保有に結びついた、実在もしくは潜在的な資源の集積」である（Bourdieu, 1997, 21）。そして、「所与の主体によって所有された社会関係資本の量は、当該主体が効率的に利用できる連結のネットワークの規模と、その当該主体がつながっている人々がそれぞれに自分の権限のもとに所有する資本（経済的、文化的、象徴的）の量に依存する」（Bourdieu, 1997, 21）。ここで少し触れたが、ブルデューの社会関係資本概念は、その他の資本形態および「場」と「ハビトゥス」という概念との関係の中に位置付いている。資本の形態から順を追って、

確認する。

ブルデューによれば、資本はそれが機能し、問われている場<sup>6)</sup>での有効性に依拠して、経済資本、文化資本、社会関係資本といった外観をとる。ブルデューは、経済学者が非経済的交換<sup>7)</sup>として無視してきたものを、場という概念を導入することで、資本の投資・保持・獲得における「無私無欲・脱利害関心」の見せかけとして着目した（小原，1997）。しかし、文化資本や社会関係資本は、経済資本との変換可能性を有しており、経済資本に集約される<sup>8)</sup>。社会関係資本は、社会的ネットワークもしくは社会関係とそこに埋め込まれた他の種類の資本も含めた資源となるが、文化資本と経済資本から完全に独立ではない（三隅，2013）。社会関係資本は、文化資本と経済資本を増殖また強化することで、階層の再生産に寄与する。

ではまずここで、「場」「ハビトゥス」「文化資本」という概念について簡単に説明したい。

### 場（界）

場とは、様々な力の場であり、人々が構造を変えるために戦う（闘争の）場である。諸々の場は部分のおよび相対的に自律しており、そこでの闘争は、ある特定の資本の形態をめぐる行われ、その場に適した資本をどれだけ有しているかが闘争の結果を左右する。例えば知の場であれば、威信や権威といった特定の資本を持つ必要がある（Haker et al., 1990=1993）。そして、それぞれの場の内部には、支配と被支配のような地位の構造が存在し、その構造内での位置は、どの種の資本をどれだけ保有するかに依存する。ブルデューは、場をよくゲームの空間に例えるが、制度や慣習行動が存在する理由としても、そういった行動がじつはよく考え抜かれたある形の利益を目指したものであるかもしれず、したがって投資とは、行動への傾性（気質）であって、なんらかの掛け金をかけようとするゲームの空間（=場）と、このゲームに適した諸性向の体系（=ハビトゥス）との間で生み出され、ゲーム、すなわち場に参加するということは、すでに暗黙的にそのゲームのルールに従うことを認め、さらにはゲームへの関心や熱中しようとする傾性と素質を同時に含意するゲームとその掛け金の感覚のことだと述べる（Bourdieu, 1980=2006）。つまり、場への参加者は一定の根本的利害を共有し、ルールなどを受け入れ、再生産に貢献しているということである。このゲーム空間への喩えは、資本、場そして次に説明するハビトゥスの関係を直感的に説明しており、資本という概念が、場とハビトゥスという概念と直接的に結びついていることを示している。

### ハビトゥス

ハビトゥスについては、ハーカーら（1990=1993）の説明をもとに概観したい。ハビトゥスとは、客観構造と個人史の局面を通じて作りだされ再定式化される潜在的な性向の集合であり、それは人々に内面化し、身体的なしぐさに暗に示されている。言い換えると、ハビトゥスは、個人のなかに精神的または身体的に蓄えられた歴史的諸関係の集合、つまり先立つ再生産サイクルの産物である。しかし、それらは個人のなかで時間を通して固定されるわけでも、世代間で固定されるわけでもない。例えば、子供は親と同じような見方で世界を理解するが、比較的、急速に変化する状況のなかで、物質的・社会的環境の客観的制約を受けるので、ハビトゥスは、各々持続性や反復を伴いつつ、物質的条件と妥協を試みる方向に変化する（Haker et al., 1990=1993）。

しかし、そういった客観的条件の知覚そのものは、ハビトゥスが世界に関する個人自身の知や理解の方法をも包含しているため、ハビトゥスに伴うバイアスを受ける。したがって、その妥協や調整は、一定の限界内に限られる。ハビトゥスは、行為を方向付けながら、きわめて何気ないふるまいのなかに誤って価値と呼ばれる場合もあるものを植えつけ、社会世界の構制や評価に対する基本的な原理を投入する。したがって、友情や恋愛またその他の人間関係の基盤となり、かつ様々な資本の増殖体としても働く。

### 文化資本

文化的に価値づけられたものであり、第一に肉体化した状態、第二に客体化した状態、第三に制度化した状態という三つの形態に分けられる (Bourdieu, 1997)。それらは繰り返し教え込む労働であって、非常に無意識的にその社会階層に依存している。

第一の肉体化した状態というのは、例えば、美的感覚、上品さ、教養といったものがあげられ、またその移転と獲得は、経済資本に比べてずっとうまく隠され、例えば素晴らしい芸術として、時には寛容性や贈与として理解される。そして、第二の客体化した状態は、絵画や楽器などを、最後の制度化された状態は、学校教育や教育資格を意味する。文化資本は、基本的に世襲的、親譲りの移転によって支配されており、特に客体化した文化資本と文化資本の獲得が行われるのに必要不可欠な時間は、家族が所有している文化資本、経済資本に依存している。

ブルデューによれば、支配的な集団は、その文化資本やハビトゥスを教育制度という形で正当化し、既に文化資本を所有している人にとって都合よく構造化する。それは労働市場にも引き継がれ、人々は、労働市場でのペイオフを求めて支配階層の価値が内面化した教育制度の中で自身の価値を高め、結果的にはその構造を気づかないうちに再生産している (象徴的暴力<sup>9)</sup>)。しかしその一方で、ブルデューは文化資本の制度化に伴うジレンマとして、制度化することで文化資本の世襲が困難となると述べる。ブルデュー理論において教育制度とは、無意識のうちに支配階層のハビトゥスを植え付け、不平等を再生産するという保守的な側面と同時に、その不平等を改変するダイナミックで革新的な側面をもつ (Haker et al., 1990=1993)。

以上の諸概念を踏まえたうえで、もう一度社会関係資本について考えたい。前述のように社会関係資本概念に限らず、資本概念は、場やハビトゥスという概念と直接的に結びついているとともに、資本の各形態も相互にからみあっている。そのほかの概念との関係を検討していくにあたって、まずはブルデューが社会関係資本に伴う社会関係やネットワークがどのように形成されると考えるのかという点から始める。

ブルデューによればネットワークは、相互承認を制度化する「交換」を通して、お互いの同質性を再承認または再確認するという絶え間ない努力の産物である。「言い換えると、意識的にせよ無意識的にせよ短期もしくは長期で直接的に利用可能な社会関係を設立もしくは再生産することを目的」とした、個人および集団的投資戦略の産物である (Bourdieu, 1997, 22)。ここでの「利用可能性」というのは、本質的に資源の維持と獲得に対する利用可能性であると考えられる。人々、特にある特定の場で資本や権力を独占している者は、保守の戦略に傾きがちであるため (Bourdieu, 1980=2006)、資本や資源を維持、正当化するように行動し、限界が生じた時にのみ集団を修正して資源の拡張に至る交換を行う。したがって、ここでの論理に従えば、関係は相対的

に閉鎖性を伴うと考えられる。言い換えれば、ブルデューの社会関係資本概念もまた集团的閉鎖性を伴っている。

さらにブルデュー概念では、単に交換を通じた利益、利用可能性に基づき関係を構築するというだけではなく、そうした利用可能性の認識がハビトゥスおよび文化資本と結びつく。つまり、ブルデューが「無意識的に」と述べているように、社会関係資本は、行為を形成するハビトゥスおよび文化資本に、関係を構築する際の行為の潜在的なものとして、制約を受けていると考えられる。支配階層の文化が資本として経済資本との変換可能性を有しており、そうした文化がハビトゥス形成に影響を与え、階層や集合の規範システムとも言い換えられるハビトゥスもまた世代間で引き継がれることで、意識的か無意識的に関わらず場の保持という戦略では、社会関係資本概念において重要な関係の構築が閉鎖的となる。

ブルデューは、無意識的の説明に関して、一見偶然の形で支配階層が同質的な人間が集まるクルーズやパーティといった場や、学校の厳選やクラブといった実践を通じて、排他的に交換を管理するかもしれないと指摘する。この論理背景には、似た者同士が潜在的に結びつきやすい、同類の相互行為を想定していると考えられる。リン（2001=2010）は、社会的な相互行為はライフスタイルや社会経済的特徴が似た個人間で行われるという同類性の原理をさらに資源の種類と保有量の類似性にまで拡張して、同類的な相互行為が起りやすいと述べている。ブルデューは特に、階層の再生産構造を暴き出すことを目的としているので、関係を無意識のうちに閉鎖する潜在的要因としてハビトゥスや文化資本を強調する。

ブルデューは、偶発的な関係（隣人、仕事場、もはや血縁までも）の必要不可欠かつ選択的な関係への転換において、（お返し）の義務は、主観的に感謝や尊敬として感じられるか、制度的に権利として保障されることでつながりが維持されると考えた。また、こういった社会関係を資本と呼ぶのは、例えばいわゆる社交的な生活が、実はその関係を維持するために、単に金銭ではなく、無償のケアや配慮といった特殊な労働に関する時間や労力の支出が行われるとみるからである。スポーツでさえ、その選択には文化資本やハビトゥスが影響を与える一方で、無償の活動に属しながら社会関係資本の蓄積を可能にするものと考えた（Bourdieu, 1980=2006）。

以上の議論からわかるように、ブルデューの社会関係資本概念とそれに関わる諸概念についての一連の議論は、その他の社会関係資本論に比べより一層複雑かつ難解であり、その概念的 성격が異なるといえる。また、ブルデューの資本概念には不明瞭な点が残されている。例えばブルデュー自身が述べているように、異なる資本形態の変換についての説明は不十分であり、未明な点が多い（Bourdieu, 1980=2006）。しかし反面、社会関係資本概念の発展に対して示唆に富む議論を精緻に展開している。

次節では、上述した諸説を整理し、本研究における概念を提示する。ブルデューの社会関係資本概念をそのままにフクヤマらの議論と結びつけることはできないが、一見距離があるように見える両者の論説に接合点があることを述べ、関係構築の閉鎖性問題に取り組む。

### 1-3. 小括——諸概念間の整理と概念的枠組みの導出——

表1は、各論者の主張をまとめたものであり、それをみると論者間で共有されている部分とそうでない部分が混在していることがわかる。少なくとも社会関係資本の大枠として、社会関係資



表1：パットナム・コールマン・フクヤマ・ブルデューによる社会関係資本

	要点もしくは定義	源泉もしくは条件	構成要素	類型
パットナム	調整された諸活動を活発にして社会の効率性を改善する	理念型としての市民共同体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(市民参加の) ネットワーク</li> <li>・(互酬性の) 規範</li> <li>・信頼(性)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結束型ネットワーク</li> <li>・橋渡し型ネットワーク</li> </ul>
コールマン	社会構造的資源, 資本的資源となる(個人の利益となる) 社会関係	ネットワークの閉鎖性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恩義, 期待, 信頼性</li> <li>・情報チャネル</li> <li>・規範(効果的な制裁)</li> </ul>	なし
フクヤマ	協力の達成を可能にする規範	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰り返しの交流</li> <li>・文化的システム</li> <li>・歴史的経験の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体化された規範</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正の外部性</li> <li>・負の外部性</li> </ul>
ブルデュー	交換を通して成立するネットワークの保有に結びついた資源の集積。意識的無意識的を問わない利用可能な関係設立に対する投資戦略。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(お返し)の義務による持続</li> <li>・潜在的関係の方向づけとしてのハビトゥス, 文化資本</li> <li>・主なルールは資源の維持・獲得による再生産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク</li> <li>・ネットワークに結びつくあらゆるタイプの資本(資本条件: 経済資本との転換可能性)</li> </ul>	なし

本が関係に内在し、関係を通して機能するといえる一方で、やはり、規範や信頼を含むのか、それともネットワークとネットワークに埋め込まれた様々な資源としてみるのかという点は、主要な概念的隔たりとして残されている。それら二つの見方に接合点はないのであろうか。その問いに対する答えは、フクヤマ概念の社会関係資本の源泉、とくに文化的システムという要素と、ブルデュー概念の文化資本およびハビトゥスの議論の対応関係から見出せる。結論を先に述べると、両者は行為の潜在的な誘引として関係の性質を方向づけるという点で共通しているが、閉鎖性・開放性に関して異なる。

ブルデュー概念において、社会関係資本そのものは規範的側面を含まないが、フクヤマが提示した繰り返しの交流や文化システムのような協力関係を構築する行動を具体的に性質づける要素が文化資本およびハビトゥスといった社会関係資本の核である関係構築に大きな影響を与える。したがって、ブルデューの社会関係資本に関わる理論体系とフクヤマの社会関係資本概念には連関が見出せる。しかし、フクヤマが正と負の外部性によって、集団の境界線を強固にするのではない、開放的な関係構築を促進するものと、強固に内に閉じた関係を生み出すものの二つを区別し、開放性と閉鎖性の両方を論じる一方で、ブルデューは行為を方向づけるハビトゥスや文化資本が、ネットワークを閉鎖するように動機づける側面を強調した。

だが一方でブルデューは、特にハビトゥスについて、歴史性を伴いながらもそれは単なる機械的な再生産ではなく、外的条件の内面化を伴うと述べている。「まさしくハビトゥスとは、歴史的・社会的に状況づけられたハビトゥス生産の諸条件を限界として持つ生産物——思考、知覚、表現、行為——を、(制御を受けながらも)全く自由に生み出す無限の能力なのだから、ハビトゥスが保証する自由、条件づけられ、かつ条件づきの自由は、初期条件づけの機械的な単なる再生

産からも、予見できない新奇なものの創造からも、等しくかけ離れたものである（Bourdieu, 1980 = 2001, 87）。つまり、フクヤマのいう正の外部性を伴う規範の形成という可能性が残されている。

したがって、ブルデューとフクヤマの議論には連関を見出せるが、フクヤマ概念は社会関係資本として閉鎖性の問題を解決するという点で有効である。社会関係は、ブルデューが説明したように、その関係を構築および維持するうえで特殊な労働が投じられ、主観的な感情や制度として現れる義務によって維持されるかもしれないし、社会関係が信用証明として直接的に経済資本を得る手段となるかもしれないが、それはわかりやすく見返りが期待できる対象に限定されるわけでもなく、またそういった信用証明の必要性を生じさせない場合もある。ハビトゥスは必ずしも閉鎖的關係を形成するとはいえない。

以上の議論をふまえて、本研究では社会関係資本概念の整理として、社会関係資本を最終的に経済的な結果を変えることで利益をもたらす社会構造に内在する資源として捉えるが、それは交換や協力関係を構築する場合の行動を潜在的に方向付けるものとして考える。特に、それが明示的に協力の仕方を指示するものでなくても、協力の達成や促進という文脈において重要だと考える。ただし、ハビトゥスが開かれた概念であるように、また文化資本が教育制度という社会化した形を通して一般化するように、実在の関係すなわちネットワークから反作用、修正の力を受けると考えるので、その形態は規範に限定されず、信頼、ネットワークを含む。

そしてこうした関係構築あるいは協力達成の相違は、より大きな社会という視点でみると正もしくは負の外部性を伴い、経済活動に対してもポジティブあるいはネガティブな効果を与えることで経済的結果を変える。しかし、経済的結果との結びつき方は、歴史的、長期的な産業構造や技術変化といった客観的構造の変化に伴い、流動的に変動してきたと推測される。このような外部性の違いは、信頼の次元ではフクヤマが信頼の範囲としても現れると述べたように、その特性の違いとして現れると考え、本研究では、特定の信頼と一般的信頼という形で区別する。

つまり、本研究ではブルデューのネットワークの保有に結びつく潜在的または実在的な資源という定義を直接的には採用しないが、ブルデューのハビトゥスや文化資本は、関係に着目することで、源泉としてどのような関係を生じさせるのかを決定するという側面のみ、社会関係資本概念に含まれると考える。そもそもブルデューは、あらゆる資本は経済資本に集約されるという経済資本との変換可能性の前提を置くので、その意味で資本たりうる文化、資本たりうる関係の条件は経済資本との変換可能性に依存する。ここで経済資本の獲得を経済的利益の獲得として考えたならば、協力達成の円滑さが経済的利益の獲得を左右し、それは関係を通して現実化するものであるなら、資本的資源となる関係すなわち社会関係資本として考えることができるだろう<sup>10)</sup>。近年の経済構造すなわち経済資本の拡張において、関係の構築より厳密には協力形成の方法の重要度が増してきたことから、資本の具体的な内容の歴史的変容として捉える余地がある。言い換えれば、むしろブルデューの資本概念のなかに、パットナムやフクヤマが指摘した協調行為に伴う社会の効率性を位置付けることができるが、ここでは協力の円滑さに着目して社会関係資本を捉える。

さらに、ブルデュー概念によって心的傾向や行動を形作る潜在的なシステムすなわち規範的な側面の形成に対する外的な条件として、フクヤマ概念では否定されていた制度の役割を社会関係

資本論のなかで精緻化することができる。つまり、フォーマルな制度の内面化による社会関係資本の性質への作用と、社会関係資本の質的相違をふまえた制度の補完的役割である。ブルデューが学校教育で述べたように、例えば人々の生存および暮らしに関わる制度、すなわち福祉国家の制度設計は、文化的側面、家庭内でのハビトゥスや文化資本の形成、偶然的関係の設定など社会関係資本の性質決定に多面的に影響を与えるだろう。加えて、こうした制度的補完という観点<sup>11)</sup>が、イノベーションに適する社会関係資本の性質の検討をふまえて導出される、公的機関の役割、特に偶然的関係の設定という第3章の議論へと繋がる。

また、ネットワークがどのように構築されるかという問題をぬきにして、ネットワークの形態がもたらす結果が異なることを分析しているマーク・グラノヴェッターの弱い紐帯 (Mark S. Granovetter, 1973=2007) そしてロナルド・バート (Ronald S. Burt) の構造的隙間の議論によれば、正の外部性と負の外部性のどちらがより良い経済的結果をもたらすかという一つの見方が導出される。フクヤマは、特にグラノヴェッターの議論に着目し、負の外部性を伴う社会関係資本が強い社会では、グラノヴェッターが弱い紐帯と呼ぶものの欠如によって、新しい情報、技術、人的資本が不足し、経済発展を阻害すると述べた。

バート (2001=2007) は、個人が保有する社会関係資本<sup>12)</sup>を論じているため視点は異なるが、ネットワーク内での自身の位置によってその有利さが異なることを明らかにした上で、集団においてもネットワーク内で有利な位置にある個人が多い場合は、情報の重複がない点で有利であると主張した。バート (2001=2007) によれば、社会構造における集団と集団の間、すなわち構造的隙間をブリッジするようつながりをもつ個人は、ある集団の人と別の集団の人の間の情報の流れを仲介できる機会をもち、かつ隙間の両側に位置する人々を結び付けるプロジェクトを制御できるため有利になる。構造的隙間は、冗長ではない複数の情報源の間を分断する形で存在し、この複数の情報源は互いに重複していないので、それぞれに別の情報をもたらす可能性が高い。強く結合している者同士は、お互いに繰り返し同じような情報利益を提供していることになる。したがって、集団に拡張した場合も、外部に冗長でない接触相手をもつ異質な個人で構成されている方が新しい情報が集まりやすい。しかしバートの議論で興味深い点は、単に異質な個人で構成されているだけではなく、その集団内ではコミュニケーションを密に行うことが可能な集団で最も業績が高まる、すなわち情報を円滑に利用できるという形で整理している点である。ここに、協力の円滑さに着目して社会関係資本を捉える視点の有効性が存在する。このバートの議論は、後の節で制度的環境との関係でもう一度触れる。

以上が本研究における社会関係資本概念の理解である。次章では、イノベーションや新しい知識の創造の文脈において、これまで社会関係資本がどのように用いられてきたかということ、そしてその問題点を明らかにした上で、イノベーションと社会関係資本の関係を検討する。

## 2. 知識の結合と社会関係資本——イノベーション創造の Key factors ——

### 2-1. 先行研究の整理——新たな知識の創造——

はじめにでも述べたように、今日の経済発展や企業の生産性拡大を考えるうえで、イノベーシ

イノベーションの重要性はますます高まりつつある。そしてその源泉は、知識やアイデアをもつ個人や組織が互いに協力し、潜在的なものも含め既存の知識やアイデアを交換そして結合させることにある。それは単なる知識の交換だけではなく、知識を持った人や組織間の協力による創造を含んでいる。そういったイノベーション活動における交流や移転は、活動領域のみならず国境を横断しながら個人および集団間で多次的に行われている。つまり、フクヤマやバートが述べた異質な個人を包摂する重要性がイノベーションに関わる諸活動において増しているといえる。翻って考えると、例えば情報・ソフトウェア技術の発展に後押しされたオープン・イノベーションという新しい方向の出現は（Chesbrough, 2006=2015; 斎藤, 2007）、客観的な諸条件の変化、言い換えれば技術変化や産業構造に伴って、開放的な関係あるいは空間が要請されているといえる。一方でそれは絶対的なものではなく、歴史的に見れば、閉鎖性を伴う比較的大きな企業組織がより適していた時代もあり、過去の蓄積を基礎にした歴史限定的な新しい方向である。

そういったイノベーション・プロセスにおける知識移転と社会関係資本の関係を整理する枠組みを論じた主要研究の一つにナハピエットとゴシャル（1998）がある。この研究は、今でもなお関連テーマを論じるにあたって多くの理論研究や実証研究で用いられている<sup>14)</sup>。

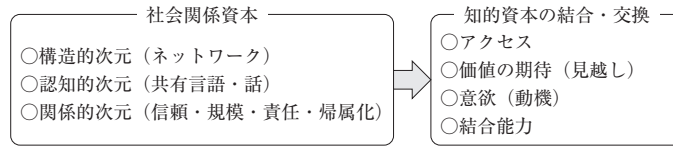
ナハピエットらは、社会関係資本が知識の創造と交換をいかに容易にするかという点について、特に組織に属する知識に焦点をあてながら、彼らが知的資本（intellectual capital）と呼ぶものの交換と結合、そして知的資本の創造を理解する強力な基盤を社会関係資本が与えると主張した。言い換えると、新しい知識の創造は、結合と交換を通して行われるが、社会関係資本は諸関係の中に存在し、結合と交換に作用することで知識の創造に対しても重要な役割を果たすと考えている。以上のような知識の創造メカニズムに社会関係資本を組み込んだ見方は、イノベーション・プロセスを分析する上で非常に重要である。

しかしその一方で、オープン・イノベーションのような今日における新たなイノベーションの様式を分析するにあたり、理論的に不都合な点がある。それは、社会関係資本から知的資本の交換と結合への影響経路の枠組みと、社会関係資本と知的資本を形成するという組織の優位性の議論に一貫して、閉鎖的な関係が議論の根底にあるという点である。ナハピエットらは、社会関係資本を三つの次元にわけて、各次元が知的資本の創造に必要な資源の交換と結合の条件に影響を与える枠組みを提示した。次ページの図1は、その枠組みを簡略化したものである。しかし、その各次元の諸要素と機能に関して、閉鎖性を導出する要素と開放的な行動を生み出す要素とが混在しており、理論的な調整と整理が行われていない。知的資本の結合と交換の文脈では、社会関係資本の開放性の側面を部分的に評価する一方で、組織の優位性については、基本的に閉鎖的な関係の有用性について論じている。

ナハピエットら（1996, 243）は、ブルデューおよびバートに依拠して社会関係資本を、「個人や社会集団によって所有される関係のネットワークから生じ、それを通して利用可能な実在そして潜在的な資源の合計」と定義し、そのほかの概念的理解はコールマンに拠る側面が強い。そして社会関係は、交換を通じて形成されると考える。しかし前章で述べたように、バートはネットワークにおける位置の違いに伴う結果を説明しただけであり、ブルデューやコールマンの社会関係資本概念はそもそも閉鎖性を主張していることをふまえると、概念設定において社会関係資本の閉鎖性が導出されるはずである。



図1：知的資本の創造に置ける社会関係資本



出所：Nahapiet et al. (1996) の図1を筆者が簡略化したものであり、元の図では、社会関係資本の各次元から作用の矢印が多数ひかれていた。

例えばナハピエットは、社会関係資本の関係的次元において知識交換における開放的な規範を評価する一方で、コールマン（1990）の義務と期待の関係の重要性も主張する。コールマン（1990）の議論は、閉鎖的ネットワークを条件に制裁や監視に基づく信頼性があるところで期待と義務が生じ、相互依存関係が持続するという論理なので、開放的な規範とは相容れない。さらに、信頼に関しても、信頼が高いところでは、人々が一般的に社会的交換を積極的に行い、リスクをより負うようになると述べるが、ここでの信頼がある特定の関係を前提とした中で信頼の効果を述べているのか、それとも開放的な関係を構築する可能性を包含する信頼の議論をしているのか不明である。このような特に信頼の議論に関する混乱は、山岸（1998）が社会関係資本論者は本来区別すべき信頼に関する観点を混同していると批判したように、信頼を信頼性の反映としてのみ捉えることによって生じる。山岸は、信頼（trust）と信頼性（trustworthiness）を区別する必要があり、社会関係資本論者が信頼性の反映として論じる信頼は、制裁といった社会的装置に依存した利害の共有に伴う利己的選択によって行われるために、それは信頼とは区別し、安心と呼ぶ必要があると主張した。つまり、コールマンが信頼として述べた議論は、山岸によれば安心であり、信頼に関して不完全な議論をしているといえ、それはナハピエットらも同様である。

こういった議論とは別に、構造的次元としてネットワーク構造の作用に関して、グラノヴェッターやバートンについて触れているが、先ほども述べたように両者はともに結果のみを考察しているだけで、そういった関係性がなぜ、どのようにして構築されるかという点については論じていない。その点を依拠している他の論者に基づき掘り下げれば、本来的には、社会関係資本の各次元は単に並列的に存在するのではなく互いに説明し合う論理構造を持っているはずである。しかし、そういった側面は整理されていない。

以上のような知的資本の創造に対する影響要素間の未整理と閉鎖性によって、オープン・イノベーションへの適用が困難であることに加え、その知識のレベルが組織に限定されているという点をふまえて、オープン・イノベーションにおける個人間の知識交換に焦点をあてて検討するのがドルフシュマラ（Wilfred Dolfsma and Rene van der Eijk, 2013）である。ドルフシュマラ（2013）は、ネットワーク論が形成過程について論じていないことを指摘し、「行為問題（action problem）」として、組織を超えた個人間の知識移転がなぜ行われるのかという点を贈与交換によって説明した。彼らによれば、そもそも知識というものはその特徴によって、個人の追加的な役割となる傾向があり、組織を越えた形で保証もなしに交換されにくいにもかかわらず、インフォーマルな様式、すなわち贈与交換に伴い結合した個人間によって知識移転は行われる（Dolfsma et al., 2013）。

知識の特徴には、次の四つがある。第一に、その不確実性の高さである。例えば、新しい知識

の創造のための投資の規模や期間は完全に予測できず、不確実である。第二に、知識の創出が累積的な過程だという点である。これは新しい知識の獲得は、累積的な既存の知識を資源とするが、それは暗黙的な次元を含み、コード化や解読（coding and decoding）の必要がある上、その暗黙知を理解する能力が必要とされる。第三に、知識は実践を共にする共同体において創出されるということである。共通の慣習に所属、従事し、信頼関係の構築や専門知識の共有を行うことで、個人同士の知識の素早い識別と連結を可能にする。最後に、知識は公共財である（Dolfsma et al. 2013）。

確かに、こういった知識の特徴は考慮されなければならない、また贈与は短期というよりも長期を想定するため、ある時点で不均衡な状態が発生し、それに伴う義務によって関係が将来的に継続することを説明するかもしれない。しかし、贈与交換理論を用いても、インフォーマルな領域で個人が贈与を受け、それへの義務を果たす関係を想定し、その手段の一つに知識提供を含めただけである。発端として贈与に至る動機は、利他主義、権力、利己心を含む混合した形と述べられているにすぎないので、贈与の対象が開放的なのか閉鎖的なのかという議論にまで言及されていない。また、社会的交換理論では、感情的に似ていると感じる人々、社会的境遇や資源の保有量が同じ個人間での交流が起りやすいとも考えるので、たとえ贈与でも、同質的な者同士で起りやすく、オープン・イノベーションという異質な個人を含めた交流や協力の関係を説明できていない。したがって、先行研究における社会関係資本概念は、今日のイノベーション活動を分析するには不十分だといえる。

## 2-2. 分析枠組みの修正——開放性と閉鎖性の初期値——

先行研究の不十分な点を改めて整理すると、次の三つを提示することができる。それは、第一に、今日のイノベーション・プロセスは、知識の交換から、交換を含めた協力という観点で論じられる必要があるにもかかわらず、社会関係資本概念を知識の交換という文脈でのみ論じている点、第二に、イノベーションの創造過程における多次元的で異質な協力と知識の交換を可能にする開放的関係の論理が欠けているという点、第三に、開放性と閉鎖性を考慮しない場合、理論上は閉鎖性や同質的な個人間での関係が導出されやすいという点を十分に検討せずにインフォーマルという社会関係資本の特性を最適なものとして、オープン・イノベーションの文脈でも社会関係資本を過度に評価してしまっている点である。

これらの問題を、第1章の諸概念および導出した社会関係資本の概念的枠組みに照らして考えると、社会関係資本は協力を可能にする社会構造の資源であるため、協力関係を含めて検討することが可能となり、そのうえで、協力および知識の交換の範囲は、協力や交換の初期的な社会環境としての社会関係資本の規範的次元、すなわち正もしくは負の外部性という観点で捉えることができる。正の外部性は開放性と、負の外部性は閉鎖性と対応し、行為者の選好として、イノベーションや知識に関わる協力や取引の際、異質な個人を含めて多様な他者と行おうとするか、それとも特定の人々や似たような人々とのみ行おうとするかを左右する。したがって、イノベーションと社会関係資本の関係性は、単に社会関係資本の存在を問うだけではなく、どのようなイノベーション・プロセスを想定するかによって、適する社会関係資本の性質が異なるといえる。

オープン・イノベーションのような多様で多次元的な協りに伴う知識およびアイデアの交

換・結合を促進する社会関係資本を考える場合、その社会に属する行為者が開放的に異質な他者と関わる選好を持つ、正の外部性を伴う社会関係資本が親和的だと考えられる。例えば、シュルツら（Tobias Schulz and Daniel Baumgartner, 2013）が1996年から2006年においてスイスの254の自治体における新しい企業の設立に関して違ったタイプのボランティア組織の影響を分析した結果、これらの組織の数と起業との一般的な肯定的関係の存在とともに結束型の組織、例えば内向きな問題解決に終始する組織はその効果を持たなかったことを発見していることから、社会関係資本の質的相違、すなわち開放性と閉鎖性を考慮する必要性が示されている。

一方で、社会的初期条件として社会関係資本の質的相違を考慮することで、イノベーションの創造に至る知識や技術の交換を伴う協力の容易さを分析することはできるものの、容易さそのものを、イノベーションの実現へと直接的に置き換えることはできない。つまり、社会関係資本はある種の潜在的可能性を捉えている一方で、その顕在化と同一ではないということである。

例えば、知識の創造における不確実性や、個人の能力として暗黙知を共有し理解する知識の吸収能力が必要となるといった知識の諸特性は無視できない<sup>17)</sup>。開放的關係の方が最適な相手、新しい異質な情報や技術と出会う可能性は高まるが、すべてのイノベーションの主体が常にそうした吸収能力を同じ水準でもっているとはいえず、むしろ異なる吸収能力を持っていることに価値がある。あるいはイノベーションの具体的なイメージをもたず協力相手を探しているといった場合、両者の引き合わせや出会いの場の設定、ニーズの汲み取りと具体化を補助する仕組みがあれば、正の外部性を伴う社会関係資本によって高まるイノベーションの潜在的能力の顕在化を加速させることができるだろう。つまり、イノベーションの文脈でも社会関係資本を補完する制度が重要だといえる。

特に企業のような組織は、利益計算から完全に開放されることはないため、イノベーション活動を行う空間が正の外部性を伴う社会関係資本に特徴付けられていたとしても、やはり協力や知識交換に関わる関係構築では、マッチングのコストやリスクヘッジは無視できない。なおさら負の外部性を伴うような限定された範囲での関係構築を行う場合は、そもそも異質な個人との協力が困難であるとともに、関係の拡張は利益と損失の計算、特に少なくとも損をしないという計算に強く影響されると考えられる。

したがって、社会関係資本というインフォーマルな領域だけでは即座に解消できない側面が残されているといえる。そういった社会関係資本の限界は、次のような制度的環境の整備を通して、社会関係資本の働きを補完することで解決され、潜在的可能性を最大限活用することができる、つまりイノベーションを加速させることができると考えられる。すなわち、外部組織、特に公的機関による起業家、企業、研究者、大学研究機関の間のマッチングや調整による取引費用の削減とリスクヘッジによる損失の最小化である<sup>18)</sup>。制度が整備されることで、不確実性の高い状況で機能する、個人および組織間の制度的信頼（Györfy, 2013）を形成することができる。日常生活における関わりや贈与の関係をチャンネルとした知識移転を否定するわけではないが、支援制度の充実が外国人や多国籍企業といった参入が容易でないアクターも含めて、イノベーション創造に関わる活動に意欲を持った人々を広く範囲で最適な協力と交換関係を取り結ぶ潜在的可能性の実現を最大化できると考える。

### 3. 社会関係資本論から導出される公的機関の役割

本章では、最後にイノベーションの創造において社会関係資本を補完する公的制度の役割について考察する。

#### 3-1. 制度的環境——イノベーション・システムの視点——

前節の最後に述べた社会関係資本の働きを補完するような制度的環境の整備に関しては、これまで埋め込み (embeddedness) や比較制度優位 (comparative institutional advantage) といった概念との関連でも論じられてきた。マーティン・ハイデンライヒ (Martin Heidenreich, 2012) は、外部のコンピテンスに頼りながらイノベーションのプロセスを結合させるという多国籍企業の機能に着目し、その多国籍企業が公的にサポートされたハイテククラスターや大学研究施設の使用が可能で、規制機関などがある場所にまとまっていることを指摘した。そして、ポランニーやグラノヴェッターの概念に基づいて、国の制度そして地域のネットワークおよび制度という次元を提示し、それらへの埋め込みを通じて多国籍企業が知識や資源を円滑に獲得することを述べた。さらにピーター・ホール (Peter Hall, 2001=2007) は、埋め込み概念とは異なり、比較優位という概念を基礎に、なぜある国が特殊なタイプの生産や製品に特化する傾向があるのかを説明する理論として、比較制度優位 (comparative institutional advantage) という概念を提示した<sup>19)</sup>。その基本的考えは、ある特定のフォーマルとインフォーマルを含む制度的構造が、そこで特殊なタイプの活動に従事する上での優位性を企業に与えるというものである。企業は、その社会で制度的サポートを受けるので、いくつかのタイプの活動を他の活動よりも効率的に達成することができるようになる。しかし、こういった特定の活動に関わる諸制度は、各国の間に均等に分布してはいない (Hall et al., 2001=2007)。

したがって社会関係資本と埋め込みや比較制度優位の概念は、イノベーションの文脈において、概念的に非常に近接していることがわかる。しかしその違いは、やはりフォーマルな制度や公的機関の役割をどのように位置付けているかという点である。基本的に社会関係資本概念はインフォーマルな領域のものとして研究の蓄積があるが、フォーマルな制度との関係は、埋め込みや比較制度優位の議論から示唆を得ることができる。比較制度優位という観点からみれば、法制度、労働市場政策、公教育、大学という研究拠点の分散といったより広範な国内の制度の整備が必要であり、かつ埋め込み概念からは、外部からの行為者、特に国際的な結合という視点で、国や地域に埋め込まれるためには具体的な支援制度が必要であることがわかる。

国および地域の制度は、協力や知識の相互交換そして信頼を促し安定させるとともに、特に地域経済は潜在的に知識の交換を担う地域ネットワークに支えられている (Heidenreich, 2013)。つまり、近接性に伴い空間的・社会的に集中した地域という場所では、特にインフォーマルなネットワークに潜在的で体系化されていない知識が埋め込まれているという点をふまえると、より一層社会関係資本と支援制度との連携が重要になる。外部者の包摂は、国と国というレベルだけではなく、国際空間から地域空間へというレベルが考えられ、地域ネットワークの場合は、特にネ



ネットワーク外の主体にとって、埋め込まれた資源の恩恵を協力によって得ることは難しい。そういった場合、その具体的な支援の主体は、サービスを販売するコンサルタント会社、NPO法人、ボランティア団体、そして公的機関といった形で多岐に渡るといえるが、取引費用といったコストの観点からみれば、やはり無料で利用できるサービス供給主体が重要だと考えられ、特に資金力の乏しい地元の小規模な企業や個人起業家にとっては、公的機関による支援が重要であるだろう。また、NPO法人やボランティア団体が活発に活動するためにもそうした組織への経済的な支援制度が必要だといえる。

このような多国籍企業と地元企業や研究機関との協力は、まさにオープン・イノベーションの潮流に位置付き、双方にとって必要不可欠なイノベーションのプロセスだといえる一方で、お互いに協力関係を実現するのはコストやリスクを伴う。だからこそ補完的の制度的必要性が増す。次節では、最後にその具体例としてスウェーデンにおける実際の取り組みを参照し、社会関係資本を補完する制度的インフラの方向性について仮説的検討を試みる。

### 3-2. スウェーデンにおける取り組み

1990年代以降スウェーデンでは、世界的なグローバル化とEU加盟に伴い各地域条件に見合った成長が可能となるよう統治システムが再編された結果（槌田, 2013）、地域経済が直接グローバル空間と結びつき多様化してきた。そのような地域経済のグローバル化は、1970年代以降の輸入自由化に伴う産業淘汰と構造変化によって、知識基盤型経済の推進という形で現れたが、そのプロセスのコアに、地域の文脈の中に位置付く産業・政府・学界という多部門間にさらに多国籍企業を組み込んだ地域開放型イノベーション・システムの構築が置かれたといえる（Frykfors et al., 2010; 槌田, 2013）。したがって、上述のような制度的環境の整備に積極的に取り組んできた国の一つであり、例えば現在では、European innovation scoreboard<sup>20)</sup>といった各国のイノベーション環境・能力や成果を統合的に計測した指標の2018年度最新版において、ヨーロッパで最も高い順位を獲得している。

しかしここで注意したいのは、スウェーデンのイノベーションが決して政府主導型ではないということである。スウェーデンにおいてイノベーションに対する国の干渉は小さく、小さいままにして、産業界と共同で研究施設の設立などの支援を行なっている。本研究でも主張してきたようにまさに補完的位置付けが戦略的にされており、それは協働のバランスを考える上でも示唆を与えてくれる。近年では特に、産業界と密な協働を推進することで、社会的課題主導のイノベーション<sup>21)</sup>に力を入れている。そうした経緯を経た上で、現在行われているスウェーデンの公的機関のサポートについて簡単に紹介する。

一つ目は、Invest Stockholm というストックホルム地域での投資誘致と進出企業サポートを担当する公的機関についてである。まずストックホルム地域は、ICT産業が非常に強い。ICT部門は、将来的な地域発展戦略でも基幹産業として位置づけられているが、ICT産業をコアにしつつも、いくつかのキー産業を定めており、各部門に専門家を配置している。一般的に、必要な土地や場所の選定サポートや提供、各産業や企業の慣習について伝え、外国企業のニーズを分析し、そのニーズに適した地元企業とつなげるといった支援を高い質で行なっている。時には、ストックホルムへの定着を早めるために、インフラの整備や職業訓練（job-training）などを行な

って投資企業の環境整備をすることもあり、誘致の際にはやはり本部（headquarters）を配置してもらえよう力を入れている。しかし、国の法律で公的機関によるサポートは一定の範囲内のみと定められているので、過度な干渉は規制される。興味深いのは、各部門を担当する専門家が、担当している産業について地元企業や研究者とのネットワークを構築しているだけでなく、将来性があると考えられるスタートアップ企業などのリストを持っており、そういった投資の受け入れが可能でイノベティブな地元中小企業を直接的に外国企業に売りこむ点である。

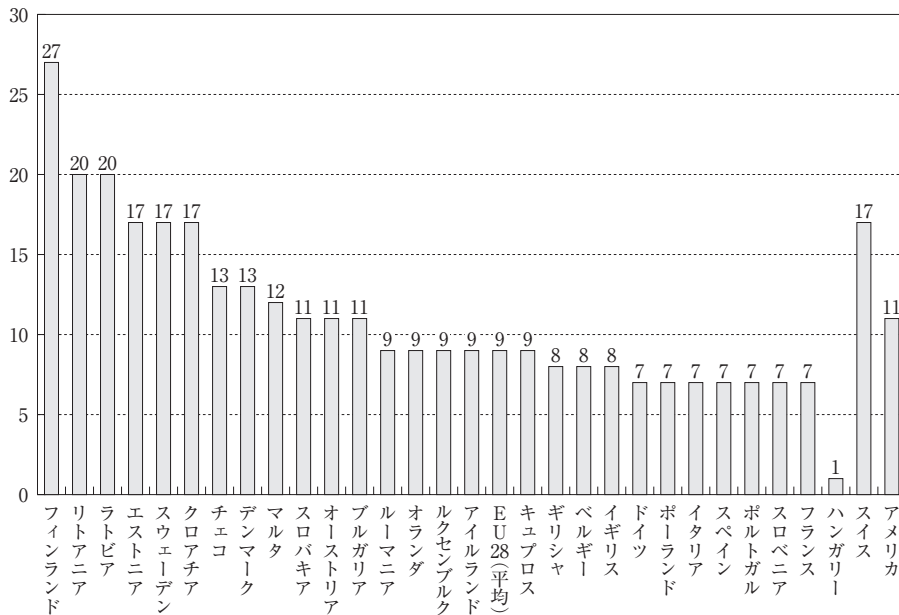
二つ目は、Invest in Skåne という南スウェーデンのスコーネ地域で上記と同じ役割をもつ機関である。しかし、この地域はストックホルムと全く異なる地域の特徴を持っている。それは、デンマークの主要都市であるコペンハーゲンとの地理的近接性である。スコーネ地域でも、特にマルメコミュンやルンドコミュンは、経済圏および生活圏をデンマークと共有している。これは通貨が密接に関わっており、デンマーククローネとスウェーデンクローネ間で、現在は特にスウェーデンクローネ安が続いているため、デンマークで働き、スウェーデンで暮らすというライフスタイルが特に2014年くらいまでは珍しくなかったという背景がある。そういった地域的まとまりは、<sup>23)</sup>当然ながら産業でも見られる。この地域を特徴付ける産業の一つはライフサイエンス部門であり、メディコン・バレー（Medicon Valley）と呼ばれるデンマークとスウェーデンの国境にまたがるライフサイエンス・クラスターがある。したがって、Invest in Skåne の担当者もCopenhagen Capacity と言われるデンマーク側の機関と共同で様々な取り組みを行なっているという特徴をもつ。本研究で詳細に述べることはできないが、当然ながら国境を越えた地域的まとまりの進展には、利点もあれば複雑な諸問題も存在している。

ライフサイエンス部門における投資誘致支援は、デンマークが有名な大企業を持つという強みがある一方で、スコーネ地域は、多くの中小企業やスタートアップ企業が集積していることを生かして行われている。これには理由がある。スコーネおよびスウェーデン側でもアストラゼネカという大企業が以前はあったが、2008年にスウェーデンから撤退したことにより、大量の失業者が出たことである。その際に、失業した研究者や労働者は、デンマーク側の大企業に吸収された人々もいたが、一方で起業の選択をした人たちも多かったからである。現在ルンドコミュンには、Ideon Park というメディコン都市（Medicon City）がアストラゼネカのオフィス跡地に残された施設などを生かして形成され、約120企業が集積し、<sup>24)</sup>ルンド大学も関連学部を移転した。そういった背景のもとに、地元のスタートアップ企業や中小企業と海外大企業との新薬開発に関するパートナーシップタイプの投資誘致に力を入れている。

次ページの図は、イノベーションに関わる協力相手のマッチングといったサポートそのものに関してではないが、2011年以降にイノベーションが行われた自社製品やサービスのマーケティング、販売、広報に関して公的機関組織と協力を行ったかどうかを企業に調査した結果である。その結果をみると、フィンランド、リトアニア、ラトビア、エストニアに続いて、スウェーデンが比較的高い位置にあることがわかる。

もちろんこういった地域の公的機関は、決して独立に全ての業務を行なっているわけではなく、産業界や大学を中心とした推進力を持つ組織や国の機関と密な連携を行っている。上述したように、<sup>25)</sup>産業界や大学は特にイノベーション創造の核であるため連携が非常に重要であり、スコーネ地域のライフサイエンス部門であればメディコンバレー・アライアンス（Medicon Valley Alliance）

図2：2011年以降にイノベーションが行われた自社製品やサービスのマーケティング、販売、広報に関して公的機関組織と協業を行ったかどうか “YES”の回答率（%）



出典：European Union, 2014. “The role of public support in the commercialisation of innovations final report” 全体は、2011年以降にイノベティブな財やサービスを導入した企業数 (n=6042, 導入していない企業も含めた総数の54%)。

という推進力とリーダーシップをもったNPO法人との密な協力関係がある。メディコンバレー・アライアンスは、コペンハーゲン大学とルンド大学のイニシアチブによって、2000年に完成したマルメとコペンハーゲンを結ぶØresund 橋の建設をきっかけに発足した組織である。ライフサイエンス・クラスターの発展とイノベーションの創造が、人と人の出会い、すなわち最適なマッチングによって潜在的な可能性が拡大し実現するという考えのもと、アカデミックな協力だけではなく、産業界や病院も含めた当該地域の多様な協力を促進し、人々の出会いの場所を提供するような組織が必要であると考えたことで組織された。現在は、4つの大学（ルンド大学、コペンハーゲン大学、デンマーク工科大学、マルメ大学）、地域の病院そして企業（Novo Nordisk, Lundbeck, Leo Pharma）を中心にクラスターの発展を目的に、多くのメンバーを抱えるネットワーク組織として様々な支援を会費制で提供している。会費はNPO法人の人件費と運営費に使われている。

また国の機関の場合は、スウェーデンでのビジネスや投資を支援する、Business Sweden という外務省所属の国の機関と分業・協働しながら、グローバルとローカルの連結を行なっている。国の機関ではなく、地域の公的機関の重要性は、やはり地域の状況を把握し、地元企業、特に中小企業やスタートアップ企業の支援を円滑に行うことができる点にある。だからこそ効果的なグローバルとローカルの結合を達成できるのである。例えばルンド大学所属の国立研究機関MAXIVも公的機関に期待することとして、研究施設の国内外を問わない新たな利用者とのマッチングを述べ、特に地理的な条件からコペンハーゲンとの研究コミュニティとの橋渡しをあげている。

以上のような形での制度的インフラの形成は、パートが異質な個人で形成されただけではなく、

その集団内ではコミュニケーションを密に行うことができる組織で論じた開放性と協働の両立を可能にすると考えられる。したがって、このような取り組みは取引費用やリスクのさらなる引き下げといった形で、社会関係資本の働きを補完するだろう。

## おわりに

本研究では、今日における多次元のかつ組織及び国境を横断した協力関係を伴うイノベーション・プロセスにおいて社会関係資本が果たす役割を、その基礎的な概念的枠組みから再度検討し、どのようにして社会関係資本が作用するのか、そして社会関係資本論の文脈から補完的機能を果たす制度そして公的機関の役割に至るまでを考察した。

先行研究における閉鎖性問題について、概念的枠組みを修正し、社会関係資本の質的相違を初期的背景として考慮することで、社会関係資本がイノベーション・プロセスにおいて果たす役割に相違が生じることを導出した。理論的検討から、技術の急速な発展、産業構造の変化そしてグローバル化を通してイノベーション・プロセスそのものが変容する中で、多次元的で広範囲の協力を達成するには正の外部性を伴う社会関係資本が親和的であることを示した。その一方で、社会関係資本はイノベーションの潜在的可能性を意味しており、イノベーションの顕在化という段階においては、最適な相手とのマッチングや調整、そしてリスクヘッジという形で制度あるいは公的機関が補完的に加速させることを論じた。最後に、そうした制度的環境の整備の具体例として、スウェーデンでの取り組みをもとにその方向性を検討した。

しかし、ここで概念的に整理した諸効果については実証分析を通じた客観的な評価が必要であるといえる。正の外部性を伴う社会関係資本のイノベーションに対する影響および補完的制度的効果の検証、さらにスウェーデンの事例を検討するなかで示された地域経済分析の必要性は今後の残された課題である。社会関係資本とイノベーションに関する実証研究は近年試みられてきているが、公的機関のインパクトを計測することはデータ収集といった観点で現時点では困難であるものの、スウェーデン以外の諸国も含めたヒアリング調査などを通じて明らかにすることが可能であると考えられる。

〔謝辞〕 本研究は、JSPS 科研費 JP16J06689 の助成を受けたものです。

## 注

- 1) こうした多国籍企業の移動と受け入れ国の発展、さらに多国籍企業と進出先の主体との相互交流に伴うイノベーションは、動学的比較優位論でみるような、対内直接投資の流入とくに多国籍企業の進出に伴う受け入れ国あるいは地域の比較優位形成の議論の延長あるいは応用としてみることもできる。動学的比較優位論とは、リカードの比較優位説をもとに、比較優位の転換に資本の移動としての対外直接投資の要素を加えたモデルであり、先進国の比較劣位部門から後進国の潜在的比較優位部門へと資本が海外直接投資という形で移動すると、技術移転によって後進国の潜在的比較優位が比較優位部門へ発展するという資本移動に伴う比較優位の転換連鎖を説明した理論である（Ozawa, 1992）。動学的比較優位論では、発展水準の異なる諸国の生産性の上昇に伴い、異なる部門間で比較優位の転換



連鎖の動きが起り、それに応じて部門別の直接投資が行われると貿易構造が変化する。それは相対価格の変化と要素賦存の蓄積によると考えられているため、知識や技術をもった先進諸国間の直接投資関係を説明する理論ではないが、こうした比較優位の発展における多国籍企業の重要性を考える上での基礎となる。

- 2) 今回は、欧米および国内の近年の先行研究で社会関係資本の定義として諸研究で用いられている論者たちに着目した。
- 3) 社会関係資本の多様な議論を区別するその他の視点については、例えば稲葉 (2016) や三隅 (2013) が包括的に論じている。
- 4) イタリアの南北地域間格差を論じた「哲学する民主主義」で市民共同体という理念型を提示している (Putnam, 1993=2001)。しかし、この市民共同体と社会関係資本概念との間で、共同体の美化に伴う類型的視点の欠如によって概念的矛盾を引き起こしている。社会関係資本概念における共同体の美化と負の外部効果の見落としについては、北井 (2017) を参照してほしい。
- 5) 注5と同様、正と負の外部性議論の詳細は、北井 (2017) を参照してほしい。
- 6) 英語で *field*、フランス語で *champ* という言葉で表され、日本語約では界という言葉で本概念を説明する場合もある。
- 7) 社会的交換は、経済的交換と次の点で区別される。第一に、交換から期待される利益に、経済財だけでなく、他者との精神的・情緒的交流から得られる満足のような内的報酬を含む。第二に、返礼の義務は、貨幣の支払いのように特定化されない (三隅, 2013)。
- 8) 厳密には、ブルデュー (1997) の論文はじまりでは、文化資本や社会関係資本が “convertible into economic capital” (Bourdieu, 1997, 47) という形で表現されている一方で、同論文最終節 “conversion” では、文化資本や社会関係資本は “derived from economic capital” (Bourdieu, 1997, 53)、すなわち経済資本から生じると述べられている。ここから諸資本の関係における経済資本の重要性と資本間転換の構造の軸としての経済資本をみることができる。
- 9) リン (2001=2010) は、教育制度を通じた支配的文化の制度化に伴う再生産構造を、資本家と労働者階級のマルクスの理論的立場と一致しているとみる。しかしその一方で、ブルデューの場合は、経済的資本の蓄積と文化資本の蓄積のあいだに不一致が存在することで、労働者にも、文化的ハビトゥスの活用、例えば人的資本の獲得を通じて支配的階級への足がかりを構築する道が開かれているとみる。
- 10) それは、一方で現代における資本たりうる文化の再考、すなわち支配階層の文化のみが文化資本となるのかという問いを導く。
- 11) 例えば、階層や民族といった出自に関係なくすべての子どもたちが公立学校に通う場合、階層や宗教を越えた人々と知り合う機会が開かれ、ネットワークの構築に影響するだろう。
- 12) 社会関係資本を個人が保有する仲介者になる機会 (brokerage opportunity) の機能と捉える。
- 13) さらにパート (2001=2007) は、構造的隙間をブリッジする個人が制御によって漁夫の利を得て、人々の間のつながりを仲介することで付加価値を生み出す「起業家」であり、したがって、起業の機会となる構造的隙間をたくさん含んだネットワークこそが起業家的ネットワークだと述べる。そして、すなわち起業家とは、構造的隙間に個人間ブリッジを架けることに長けた人々であると主張する。
- 14) 例えば、Kaasa (2009)、Camps et al. (2014)、Westlund (2014) など。
- 15) ナハピエットら (1996) は、知識のタイプと帰属から導出される4類型として、個人的形式知、個人的暗黙知、社会的形式知、社会的暗黙知を提示し、そのうち後者二つに焦点をあてている。
- 16) 知的資本 (intellectual capital) とは、物的および人的資本とは別に、企業の生産的そして経済的な活動を促進する核となる資源である。ナハピエットらは、知識は最も強力な生産のエンジンであり、組織が知識を育てると述べ、「知識と、組織や知的コミュニティもしくは実務的知識 (professional practice) のような社会的集合体の知る能力」として言及した (Nahapiet et al., 1996)。
- 17) Cohen and Levinthal (1990) は、新しい外部の情報の価値を認識する能力を吸収能力 (absorptive

- capacity) と呼んだ。
- 18) 制度的環境は、より広い視点で見れば経済格差や教育を通して人的資本形成の機会を平等化する福祉国家も含まれるといえる。さらに、研究にはリスクが伴うため、より良い社会的補助システムは研究を行う個人の助けとなり、高い税でさえも、リスク・テイキングに資する可能性があることから、その点で政府は損失と利益を共有するという意味の匿名のパートナーとして論じることもできる (Stiglitz et al., 2015=2017)。さらに当然ながら、福祉国家制度は、社会関係資本にも作用する (Rothstein, 2008; 2009)。オストロムら (2009) は、社会関係資本の構成要素のなかにインフォーマルそしてフォーマルな制度を含めて、制度・信頼性・ネットワークが信頼を生み出し、その結果協調行動を形成すると論じていることから、社会関係資本の構成要素に含むかは別にして、フォーマルな制度的環境の重要性は高い。
- 19) ステイグリッツら (2015=2017, 199) は、イノベーションの促進という意味でも「北欧モデルは、まさしくリーダー国に期待する種類の政策からなっている」という。
- 20) the Ministry of Enterprise and Innovation による “The Swedish innovation strategy” 資料を参照。(2012年10月公表, 2015年5月更新: <https://www.government.se/information-material/2012/10/the-swedish-innovation-strategy/>)
- 21) 国家の干渉についての記述は、筆者が2018年3月に行なった VINNOVA へのインタビュー内容に基づいている。また、本文で以下に続く各機関のサポート例についての説明および内容も、筆者が2018年3月に現地にて行ったヒアリング調査に基づいている。
- 22) なぜ2014年かという点、難民受け入れに伴いパスポートコントロールが導入されたことで、通勤あるいは通学にどれだけ時間がかかるかわからないという状況に陥ったため、住居の変更を余儀なくされたからである。
- 23) 近年は特に Greater Copenhagen というデンマーク側の地域戦略にスコーネを含むことで、さらなる地域的まとまりをデンマーク側が推進している。
- 24) ノーベル賞受賞者などを輩出しており、自然科学が強く、特にスコーネ地域の産業クラスターの発展や研究開発を牽引してきた大学の一つである。
- 25) Euro commission の “The role of public support in the commercialisation of innovations report (2014)” によると、2011年以降イノベーションを行った企業に対する調査でスウェーデン、フィンランド、デンマークといった北欧諸国では、大学との協力がイノベーションの創造に貢献したという回答が特徴的であった。

#### 引用文献

- Bourdieu, Pierre, 1986, “The Forms of Capital”, in J. G. Richardson (ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, 241-258.
- Bourdieu, Pierre, 1980, *Questions de sociologie*, Editions de Minuit. (ピエール・ブルデュー, 2006, 『社会学の社会学』田原音和訳, 藤原書店。)
- Bourdieu, Pierre, 1980, “Les Sens Pratique,” Les Editions de Minuit, Paris. (ピエール・ブルデュー, 2001, 『実践感覚』今村仁・港道隆訳, みすず書房。)
- Burt, Ronald S., 2001, “Structural holes versus network closure as social capital,” in Nan Lin, Karen Cook & Ronald Burt (ed), *Social capital: theory and research*, Aldine de gruyter, 31-56. (ロナルド・バート, 2007, 「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野沢慎司編・金光淳訳『リーディングスネットワーク論: 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 243-281.)
- Camps, Susanna and Pilar Marques, 2014, “Exploring how social capital facilitates innovation: the role of innovation enablers,” *Technological & social change*, 88, 325-348.
- Chesbrough, Henry, 2006, *Open innovation: researching a new paradigm*, Oxford university press.

- (ヘンリー・チェスブロウ, 2015, 『オープン・イノベーション——組織を越えたネットワークが成長を加速する——』長尾高弘訳, 英治出版株式会社。)
- Cooke, Philip, 2012, "MNCs, clusters and varieties of innovative impulse," *Innovation and institutional embeddedness of multinational companies*, New horizons in international business, 105-138.
- Coleman, James S, 1988, "Social capital in the creation of human capital," *American journal of sociology*, 94, S95-S120. (ジェームズ・コールマン, 2006, 「人的資本の形成に関する社会関係資本」野沢慎司編・金光淳訳, 『リーディングスネットワーク論: 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 205-238.)
- Dolfsma, Wilfred and Rene van der Eijk, 2017, "Behavioral foundation for open innovation: Knowledge gifts and social networks," *Innovation: organization & management*, 19(2), 287-306.
- Dunning, John H, 1998, "Location and the multinational enterprise: a neglected factor?" *Journal of international business studies*, 29(1), 45-66.
- European Union, 2014, "The role of public support in the commercialization of innovations final report."
- Frykfors Carl-Otto and Håkan Jönsson, 2010, "Reframing the multilevel triple helix in a regional innovation system: a case of systemic foresight and regimes in renewal of Skåne's food industry," *Technology analysis & strategic management*, 22(7), 819-829.
- Fukuyama, Francis, 2001, "Social capital, civil society and development" *Third world quarterly*, 22(1), 7-20.
- Gyórfy, Dóra, 2013, *Institutional trust and economic policy: lessons from the history of the Euro*, Budapest: Central European University Press.
- Granovetter, Mark S, 1973, "The strength of weak ties," *American journal of Sociology*, 78: 1360-1380. (マーク・S・グラノヴェッター, 2007, 「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・金光淳訳『リーディングスネットワーク論: 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 123-154.)
- Hall, Peter A, and David Soskice, 2001, "An Introduction to varieties of capitalism," in Hall, Peter A, and David Soskice (ed), *Varieties of capitalism: the institutional foundations of comparative advantage*, Oxford university press, 1-70. (ピーター・A・ホールほか, 2007, 「資本主義の多様性論・序説」遠山弘徳ら訳『資本主義の多様性: 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版。)
- Harker, Richard, Cheleen Mahar and Chris Wilkes, 1990, *An introduction to the work of Pierre Bourdieu: the practice of theory*, The Macmillan press. (ハーカー他, 1993, 『ブルデュー入門——理論のプラチック——』滝本住人・柳和樹訳, 昭和堂。)
- Heidenreich, Martin, 2012, "Introduction: the debate on corporate embeddedness," *Innovation and institutional embeddedness of multinational companies*, New horizons in international business, 1-26.
- Kaasa, Anneli, 2009, "Effects of different dimensions of social capital on innovative activity: Evidence from Europe at the regional level," *Technovation*, 29(3), 218-347.
- Kiryushin, Peter, Bala Mulloth and Tatiana Iakovleva, 2013, "Developing cross-boarder regional innovation systems with clean technology entrepreneurship: the case of Øresund," *Innovation and regional development*, 5(2), 179-195.
- 北井万裕子, 2017, 「パットナムのソーシャル・キャピタル概念再考——共同体の美化と国家制度の役割——」立命館経済学, 65(6), 311-324.
- Landry, Réjean, Nabli Amara and Moktar Lamari, 2002, "Dose social capital determine innovation? To what extent?" *Technological forecasting & social change*, 69, 681-701.
- Laurson, Keld, Francesca Masciarelli and Andrea Prencipe, 2012, "Regions matter: How localised social capital affects innovation and external knowledge acquisition," *Organization Science*, 23(1),

- 177-193.
- Lin, Nan, 2001, *Social capital a theory of social structure and action*, Cambridge University Press. (ナン・リン, 2008, 『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論——』筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳, ミネルヴァ書房。)
- Markusen, Ann, 1996, "Sticky places in slippery space: a typology of industrial districts," *Economic geography*, 72(3), 293-313.
- 三隅一人, 2013, 『社会関係資本——理論統合の挑戦——』ミネルヴァ書房。
- Nahapiet, Janine and Sumantra Ghoshal, 1998, "Social capital, intellectual capital, and the organizational advantage," *Academy of management review*, 23(2), 242-266.
- 小原一馬, 1997, 「ブルデュー資本概念における『秘密』と『隠蔽』——ブルデューモデルによる『公然の秘密』とそのゴフマンモデルとの相補性——」*ソシオロジ*, 42(2), 3-24, 162。
- Ostrom, Elinor and Toh-Kyeong Ahn, 2009, "The meaning of social capital and its link to collective action," in Gert Tinggaard Svendsen and Gert Lind Haase Svendsen (ed.), *Handbook of social capital: the troika of sociology, political science and economics*, Edward Elgar Publishing, 17-35.
- Ozawa, Terutomo, 1992, "Foreign direct investment and economic development," *Transnational corporations*, 1(1), 27-54.
- Portes, Alejandro, 1998, "Social capital: its origins and applications in modern sociology," *Annual review of sociology*, 24, 1-24.
- Putnam, Robert. D., 2001, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Simon and Schuster. (ロバート・D・パットナム, 2006, 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生——』柴内康文訳, 柏書房。)
- Putnam, Robert. D., Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti, 1994, *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*, Princeton university press. (ロバート・D・パットナム, 2001, 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民構造——』河田潤一訳, NTT 出版株式会社。)
- Rothstein, Bo, 2008, "The state and social capital: an institutional theory of generalized trust," *Comparative politics*, 40(4), 441-459.
- Rothstein, Bo, 2009, "The universal welfare state," in Gert Tinggaard Svendsen and Gert Lind Haase Svendsen (ed.), *Handbook of social capital: the troika of sociology, political science and economics*, Edward Elgar Publishing, 197-211.
- Sassen, Saskia, 1991, *Global City*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Schulz, Tobias, and Daniel Baumgartner, 2013, "Volunteer organizations: odds or obstacles for small business formation in rural areas? evidence from swiss municipalities," *Regional Studies*, 47(4), 597-612.
- Stiglitz, Joseph E. and Bruce C. Greenwald, 2015, *Creating a learning society: a new approach to growth, development and social progress*, Columbia university press. (ジョセフ・E・スティグリッツ, ブルース・C・グリーンウォルド, 2017, 『スティグリッツのラーニング・ソサイエティ——生産性を上昇させる社会——』藪下史郎・岩本千晴訳, 東洋経済新聞社。)
- Subramaniam, Mohan and Mark A. Youndt, 2005, "The influence of intellectual capital on the types of innovative capabilities," *Academy of Management Journal*, 48(3), 450-463.
- 樋田洋, 2013, 『グローバル時代のスウェーデン福祉国家と地域』法律文化社。
- Westlund, Hans, Johan P. Larsson and Amy Rader Olsson, 2014, "Start-ups and local entrepreneurial social capital in the municipalities of Sweden," *Regional studies*, 48(6), 974-994.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム——』東京大学出版会。